



創世会
小沼 秀朗

横須賀高等学校の統合計画への今後の対応は

Q 横須賀高校存続に向け、掛川市、南遠地域教育環境整備推進協議会、市議会議員、掛川市教育委員会も含めて、オール掛川として、より強い働き掛けと覚悟があるのか伺う。

存続に向け、気概を持って、対応していきたい

A 横須賀高校を存続させるため、県知事、県教育長及び関係者に覚悟を持って何年も主張し続けてきました。今後も存続に向け、気概を持って、対応してまいります。

エコパへの野球場誘致に中東遠地区の自治体と連携策を

Q エコパへの県立野球場誘致は用地買収の必要がなく、予算

面で優位であり、アクセスも良く集客力があり収益性も高いと試算できる。中東遠地区の自治体とも連携し県へ提言できないか伺う。

今後、検討していきたいと考えている

A プロ野球等が開催できる規模の野球場建設の思いは、中東遠地域の自治体も同じであると考えています。やはり、県を動かすには複数の自治体が連携して取り組む方が有効であると考えますので、今後、検討していきたいと思えます。



エコパスタジアム

【その他の質問事項】

・市内治水対策について



日本共産党
勝川 志保子

ふるさと納税の使い道は

Q ふるさと納税の30%を超す「その他市長が必要と認める事業」分は、松ヶ岡整備の3362万4千円以外は使われることなく基金に積み立てられている。現在4億7961万円にのぼる基金の使い道は、今後、誰がどのように決めるのか。

既に使途は明確化されている

A 現在、寄附の申込用紙には、寄附者の思いに沿った寄附金の使い方に資するため、7つの使途区分を明示するとともに、「その他市長が必要と認める事業」という区分を設けています。このことから、既に使途は明確化されていると考えています。「市長が必要と認める事業」といっても、各種事業の予算化はその財源を含めて議会の議決を経て決定されますので、市長の独断ではな

市として核兵器禁止国際条約への参加を国に求めるべきでは

く、自治体として決定されます。

Q 掛川市は「非核平和都市宣言」を行ない、世界に核兵器の禁止を発信している。市長も1月に

発効したこの条約への参加を国に求める署名をし、条約への参加を促す考えはないか。



核兵器禁止条約の採択を喜び被爆者

国に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名をした

A 核兵器の廃絶は人類共通の願いであり、また、掛川市はすでに「非核平和都市宣言」をしています。このようなことから掛川市長として署名の趣旨に賛同し、先日、署名しました。

【その他の質問事項】

・コロナ禍から市民の命と生活を守る施策について

・コロナ禍における選挙権の行使を保障する手立てについて